

# 四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

技研興業株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,101,979	4,877,862	11,865,171
経常利益 (千円)	92,201	129,177	272,151
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	49,400	89,201	51,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,865	80,925	△67,716
純資産額 (千円)	6,601,254	6,565,587	6,501,186
総資産額 (千円)	10,747,803	10,392,848	11,201,335
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	3.04	5.49	3.17
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	63.2	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	981,802	1,304,187	585,356
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△332,861	△331,923	△368,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△436,974	△743,014	△201,316
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,376,777	1,404,856	1,179,261

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.83	2.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済・財政政策を背景に所得環境・雇用情勢は改善の兆しがあるものの、個人消費の低迷や円高の影響等による輸出の伸び悩みなど、内外需とも盛り上がり欠け景気は足踏み状態が続きました。また海外経済は新興国経済の停滞、下振れリスク、英国のEU離脱決定の影響等により引き続き不透明感の強い状況で推移しております。

当建設関連業界におきましては、復興需要や都市大型開発などにより一部に好況を呈している一方で、建設技能労働者不足等を背景とした工事案件の着工の遅れや、受注競争の激化等の影響で依然として楽観を許さない事業環境のまま続いてまいりました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、東日本大震災の復興支援を継続して行っていくとともに、案件の「質」に力点を置き、採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比5.9%増の6,727百万円となりました。売上高は、期初の受注残高が前年同期に比べ増加しているものの、一部に工事進捗の遅れがみられること等から、前年同期比4.4%減の4,877百万円となりました。

利益面につきましては、従前取り組んできた受注案件の損益見積の厳正化に加え、新しく活性化委員会を全社横断的に発足させ、徹底した原価管理、経費の削減に取り組み、これらの成果の一部を社員に還元する施策を進めた結果、営業損益は、前年同期比43.3%増の124百万円の経営改善を見るに至りました。また、経常損益は、129百万円の利益（前年同期比40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、繰延税金資産の評価の影響もあり、89百万円の利益（前年同期比80.6%増）となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	4,304,977	6,350,150	5,101,979	5,553,148
当第2四半期連結累計期間	6,634,683	6,727,122	4,877,862	8,483,943

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災復興支援事業が一巡したこと及び好採算性を伴った受注案件獲得の強化につとめた結果、受注高は前年同期比6.3%減の1,603百万円となりました。期初の手持ち工事の総量が前年同期に比べ増加してたものの、工事進捗の遅れ、また着工の遅れの影響等から、売上高は前年同期比4.0%減の1,204百万円となりました。利益面につきましては、受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除や一層の原価管理の厳正なモニタリング等の方針が奏功し、営業損益は、32百万円の利益（前年同期比16.4%増）となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	845,120	1,710,389	1,255,120	1,300,389
当第2四半期連結累計期間	943,564	1,603,402	1,204,369	1,342,597

[建築関連事業]

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、受注高は概ね期初の想定どおりに推移しているものの、一部に発注の遅れがみられたこと等から、前年同期比4.8%減の2,898百万円にとどまりました。また、工事進捗についても工期が長期化している案件もある他、工事進捗自体の遅れもあること等から、売上高は、前年同期比10.0%減の2,122百万円となりました。利益面につきましては、原価管理の徹底と作業の平準化による効率化により、採算性が相当程度改善されてきており、営業損益は、前年同期比24.9%増の199百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	2,851,439	3,044,003	2,358,082	3,537,361
当第2四半期連結累計期間	3,218,351	2,898,769	2,122,107	3,995,014

[型枠貸与関連事業]

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、一部に公共事業の予算執行の遅れが受注の遅れを招いているものの、震災復興支援関連の受注が伸長し、受注高は、前年同期比42.1%増の2,185百万円となりました。また、売上高は納期の変更等の影響から前年同期比7.0%増の1,490百万円にとどまりました。利益面につきましては、売上高の増加があった中で比較的採算性のよい事業分野の売上が伸び悩んだことから、利益面も減少し、営業損益は前年同期比17.8%減の66百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	250,279	1,537,179	1,392,454	395,004
当第2四半期連結累計期間	2,188,199	2,185,068	1,490,600	2,882,667

[その他]

その他には、不動産賃貸事業、戸建住宅販売事業、海外での事業等をまとめてその他としております。不動産賃貸事業は前年同期と同様に推移しておりますが、戸建住宅販売事業等は修繕・リフォーム等のみとなったこと等から、受注高は前年同期比31.9%減の39百万円、売上高も前年同期比36.9%減の60百万円となりました。利益面につきましては、前連結会計年度において設備の減損を実施したことから償却負担が軽減されたこと等により営業損益は1百万円の損失（前年同期は22百万円の損失）となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	358,136	58,577	96,321	320,393
当第2四半期連結累計期間	284,567	39,882	60,785	263,664

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成28年3月31日）に比べ808百万円減少し10,392百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用による減少等であります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ872百万円減少し3,827百万円となりました。減少した主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済による減少等であります。

純資産は、剰余金の配当が16百万円ありましたが、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が89百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し6,565百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.1ポイント上昇し63.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少345百万円、法人税等の支払47百万円等があったものの、税金等調整前四半期純損益が128百万円の利益となったこと及び売上債権の減少等により、1,304百万円の収入（前年同期比32.8%増）となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入及び賃貸用鋼製型枠の取得により、331百万円の支出（前年同期比0.3%減）となりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済と配当金の支払及びリース債務の返済等により743百万円の支出（前年同期比70.0%増）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前年同期末残高に比べ28百万円増加（前年同期比2.0%増）し、1,404百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は26百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840



## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	4,299	25.84
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	3,621	21.76
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	900	5.41
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	473	2.84
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	401	2.41
角田 式美	東京都調布市	378	2.28
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)	東京都中央区晴海1-8-12		
資産管理サービス信託銀行株式会社	晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	321	1.93
勝川建設株式会社	山形県西村山郡河北町谷地甲2681	213	1.28
武井 博子	東京都杉並区	199	1.20
フリージアトレーディング株式会社	東京都千代田区外神田3丁目16番16号	179	1.08
計	—	10,985	66.02

(注) 上記のほか、自己株式が392千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 392,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,996,000	15,996	—
単元未満株式	普通株式 252,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,996	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	392,000	—	392,000	2.36
計	—	392,000	—	392,000	2.36

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員)	—	山本 理子	平成28年8月31日

(2) 異動後の役員の変動後の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,368,858	2,049,701
受取手形・完成工事未収入金等	4,534,340	3,275,055
有価証券	500,402	295,155
たな卸資産	※1 298,439	※1 294,490
その他	167,316	170,920
貸倒引当金	△101,620	△92,293
流動資産合計	6,767,737	5,993,029
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,028,711	2,028,711
その他(純額)	1,625,324	1,636,657
有形固定資産合計	3,654,036	3,665,369
無形固定資産		
その他	17,381	15,698
無形固定資産合計	17,381	15,698
投資その他の資産		
投資有価証券	405,584	387,674
その他	382,614	354,486
貸倒引当金	△26,018	△23,409
投資その他の資産合計	762,180	718,751
固定資産合計	4,433,598	4,399,819
資産合計	11,201,335	10,392,848
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,516,260	1,176,732
短期借入金	1,045,700	469,900
1年内返済予定の長期借入金	510,968	465,923
未払法人税等	57,988	70,524
未成工事受入金	85,413	151,933
賞与引当金	112,634	129,379
その他の引当金	4,171	3,366
その他	375,672	389,344
流動負債合計	3,708,810	2,857,104
固定負債		
社債	65,700	44,400
長期借入金	621,310	581,598
退職給付に係る負債	118,028	121,444
その他	186,299	222,714
固定負債合計	991,338	970,156
負債合計	4,700,148	3,827,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,951,051	4,024,004
自己株式	△67,516	△67,791
株主資本合計	6,477,378	6,550,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,104	59,313
退職給付に係る調整累計額	△50,296	△43,781
その他の包括利益累計額合計	23,808	15,531
純資産合計	6,501,186	6,565,587
負債純資産合計	11,201,335	10,392,848

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,101,979	4,877,862
売上原価	4,418,335	4,104,080
売上総利益	683,643	773,782
販売費及び一般管理費	※ 596,585	※ 649,054
営業利益	87,058	124,728
営業外収益		
受取利息	3,122	2,678
受取配当金	6,467	6,050
物品売却益	1,380	—
受取補償金	1,049	63
貸倒引当金戻入額	12,653	11,291
その他	4,839	2,640
営業外収益合計	29,513	22,723
営業外費用		
支払利息	14,560	13,078
為替差損	7,350	3,653
その他	2,458	1,541
営業外費用合計	24,369	18,273
経常利益	92,201	129,177
特別損失		
固定資産除却損	1,240	323
特別損失合計	1,240	323
税金等調整前四半期純利益	90,960	128,853
法人税、住民税及び事業税	39,092	52,395
法人税等調整額	2,468	△12,742
法人税等合計	41,560	39,652
四半期純利益	49,400	89,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,400	89,201

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	49,400	89,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,142	△14,791
退職給付に係る調整額	△9,392	6,514
その他の包括利益合計	△17,534	△8,276
四半期包括利益	31,865	80,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,865	80,925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	90,960	128,853
減価償却費	186,266	155,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,653	△11,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,463	16,744
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,365	12,801
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,066	△805
受取利息及び受取配当金	△9,589	△8,728
支払利息	14,560	13,078
為替差損益 (△は益)	7,350	3,653
固定資産除売却損益 (△は益)	1,240	323
売上債権の増減額 (△は増加)	1,751,467	1,304,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,057	9,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,116,346	△345,030
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	30,098	66,520
その他	17,830	13,031
小計	852,232	1,357,850
利息及び配当金の受取額	8,473	7,775
利息の支払額	△15,221	△14,163
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	136,317	△47,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,802	1,304,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△140,000	△250,000
固定資産の取得による支出	△203,493	△90,573
投資有価証券の売却による収入	—	127
貸付けによる支出	—	△9,000
貸付金の回収による収入	12,474	12,219
その他	△1,842	5,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,861	△331,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	480,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△1,021,360	△935,800
長期借入れによる収入	572,000	459,600
長期借入金の返済による支出	△355,145	△544,357
社債の償還による支出	△31,300	△31,300
リース債務の返済による支出	△32,158	△34,671
配当金の支払額	△48,283	△16,087
その他	△726	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,974	△743,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,350	△3,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,615	225,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,162	1,179,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,376,777	※ 1,404,856



**【注記事項】**

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	159,010千円	154,573千円
販売用不動産	103,214	103,666
材料貯蔵品	36,213	36,250
計	298,439	294,490

## 2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	120,000千円	一千円
受取手形裏書譲渡高	520,437	305,153

## (四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与手当	250,947千円	279,353千円
役員報酬	30,492	28,486
賞与引当金繰入額	67,912	65,672
退職給付費用	9,362	20,635

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金勘定	1,586,453千円	2,049,701千円
有価証券勘定	500,324	295,155
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△710,000	△940,000
現金及び現金同等物	1,376,777	1,404,856

## (株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,765	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,248	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,255,120	2,358,082	1,392,454	96,321	—	5,101,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,255,120	2,358,082	1,392,454	96,321	—	5,101,979
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	27,555	159,375	81,531	△22,990	△158,414	87,058

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△158,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,204,369	2,122,107	1,490,600	60,785	—	4,877,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,204,369	2,122,107	1,490,600	60,785	—	4,877,862
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	32,086	199,105	66,998	△1,817	△171,645	124,728

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△171,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円04銭	5円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	49,400	89,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	49,400	89,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,253	16,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 28 年 11 月 11 日

技研興業株式会社  
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

加悦正史



代表社員  
業務執行社員

公認会計士

安田裕



当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（平成 28 年 7 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成 28 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 2 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上